

No.	確認済み事業	補助・単独	事例集事例番号	交付対象事業の名称	所管	事業の概要（①②③④を必ず明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	①休業要請協力金	②事業者への給付金	③事業者への家賃支援	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	経済対策との関係	交付対象事業の区分 （地域未来構想20との該当関係）	事業始期	事業終期	A						参考資料	備考① （地方単独事業に関連している国庫補助事業がある場合、その国庫補助事業名と所管省庁名）	備考② （事業の終期が令和3年3月を超えることが見込まれる場合、その事情）	予算区分	
																	総事業費	B									補助対象外経費
																		補助対象事業費	C 国庫補助額	D 交付対象経費	E 起債予定額	F その他					
9		○	単	飯田市持続化支援給付金事業		①②ひと月の売上が前年同月比で50%以上減少している飲食業、製造業、サービス業等の全ての業種に対し、一律で法人200千円、個人事業主100千円を給付する。また、令和2年1月1日～4月7日までに創業あるいは営業開始した事業者に対しては「新規創業向け支援」として一律で法人100千円、個人50千円を給付する（上記の一律法人200千円、個人100千円の給付及び下記の飯田市持続化支援特別給付金事業との重複は不可） ③全業種 3,057者×150千円=458,550千円、新規創業28者×75千円=2,100千円、消耗品費140千円、郵送料260千円 ④市内の事業者	－	○	－	－	－	－	Ⅱ-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	㉑いずれも該当しない	R2.5	R3.3	461,050			461,050			https://www.city.iida.lg.jp/site/covid19/iidashijizokukashienkyuuhukinzengyoushu.html			R2補正（地）	
10		○	単	飯田市持続化支援特別給付金事業		①②売上が前年同月比で80%以上減少している宿泊業・旅行業等を営む中小企業者等に対し、法人1,000千円、個人事業主500千円を上限に給付金を支給。 ③飯田市持続化支援給付金事業対象事業者を対象外とする。 49件（法人38件、個人事業者11件）43,256千円、消耗品費20千円、郵送料11千円 ④市内の宿泊業者及び旅行業者、土産物販売業者、観光施設	－	○	－	－	－	－	Ⅱ-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	㉑いずれも該当しない	R2.5	R3.3	43,287			43,287			https://www.city.iida.lg.jp/site/covid19/jizokuka.html			R2補正（地）	
11		○	単	35 社会福祉施設等感染症予防対策事業		①社会福祉施設等で働く方、利用される方の感染を予防する。 ②パーティションの設置や空気清浄機の導入など感染対策に係る備品購入費等 有償福祉運送事業を実施するNPO法人については、マスク、消毒液等の消耗品費 ③事業者の常勤職員数に応じて交付。 5人以下-100千円（5事業者）、5～10人以下-200千円（11事業者）、10～20人以下-400千円（20事業者）、20～40人以下-600千円（13事業者）、40～80人以下-800千円（13事業者）、80人超-1,000千円（7事業者） 有償福祉運送事業者 NPO法人100千円（7事業者） 郵送料 70千円 ④市内障害福祉施設、高齢者福祉施設、児童養護施設有償福祉運送事業者	－	－	－	－	－	－	Ⅰ-1. マスク・消毒液等の確保	①③密対策	R2.5	R2.7	36,670			36,670			https://www.city.iida.lg.jp/site/covid19/covid19-kinkyuutaisaku02.html			R2補正（地）	
12		○	単	78 オンライン就活支援事業		①人材採用を行うに際し、対人面談が難しい状況にある市内の事業者に対し、WEB面接やWEB企業説明会の導入を支援することで感染防止に繋げる。 ②導入に係るコンサルティング料。 ③報償費 33千円×20社＝660千円 ④市内の事業者	－	－	－	－	－	－	Ⅱ-1. 雇用の維持	㉑いずれも該当しない	R2.6	R3.2	660			660			https://www.city.iida.lg.jp/site/covid19/saiyoukatudouonline.html			R2補正（地）	
13		○	単	75 テレワーク導入促進事業		①市内の事業者でテレワーク導入を検討している市内の事業者に対し、導入を支援することで、新たな生活様式の実現に繋げる。 ②導入に係るコンサルティング料。 ③報償費 33千円×10社＝330千円 ④市内でテレワーク導入を検討している事業者	－	－	－	－	－	－	Ⅱ-1. 雇用の維持	⑬リビングシフト	R2.6	R3.3	330			330			https://www.city.iida.lg.jp/site/covid19/telework-sokushinrigyou.html			R2補正（地）	
14		○	単	71 がんばろう飯田！応援割宿泊キャンペーン		①GoToキャンペーンに参加するための支援及び商品開発を支援することで、地域経済の活性化に繋げる。 ②商品開発・宣伝広告委託料等 ③加盟店舗等掲示物製作費1,000千円（ポスター600千円、パンフレット400千円）、プラットフォーム構築推進業務委託料 3,000千円（加盟促進業務委託料2,000千円、加盟店ガイド及びノベルティ作成1,000千円）、旅行商品開発及び宣伝業務委託料5,000千円（商品開発業務委託料3,000千円、広告宣伝業務委託料1,500千円、県内及び三遠南信地域相互送客促進業務委託料500千円）、消費喚起型キャンペーン業務委託料 4,000千円（クーポン券印刷費530千円、クーポン券郵送料200千円、クーポン精算手数料700円×3,600件、管理業務委託料300千円、消耗品費450千円）、消費喚起型クーポン事業補助金 48,000千円（補填額 宿泊券5,000円×5,000件、食事券2,500円×5,000件+1,000円×2,500件、給油券1,500円/10ℓ×2,000件、旅行プラン2,000円×2,500件） ④市内旅行事業者	－	－	－	－	－	－	Ⅲ-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	⑭商品券・旅行券	R2.8	R3.3	61,000			61,000			https://www.city.iida.lg.jp/site/covid19/ganbarouiida2020.html			R2補正（地）	
15		○	単	39 共助による竹林整備事業		①雇止めとなった求職者に対し、市が直接雇用することで雇用を創出する。 ②作業従事者への報酬、作業に必要な備品等 ③作業員5人、従事期間9カ月 報酬 5人×9カ月×201千円≒9,028千円、燃料費 5人×9カ月×4千円≒200千円、備品購入費 5人×40千円=200千円、修繕料 5人×9カ月×4千円≒200千円、消耗品費 5人×9カ月×7千円≒300千円、保険料 5人×10千円≒48千円 ④地方公共団体	－	－	－	－	－	－	Ⅱ-1. 雇用の維持	㉑いずれも該当しない	R2.7	R3.3	9,976			9,976			https://www.city.iida.lg.jp/site/covid19/covid19-kinkyuutaisaku03.html			R2補正（地）	
16		○	単	69 文化芸術団体支援事業		①②従前に市内で定期的に公演をしていた舞台芸術団体は、新型コロナウイルス感染症の流行により活動自粛や中止を余儀なくされている。舞台芸術団体等が活動を再開できるよう支援する中間支援組織に対して、必要な経費を助成し、地域における文化芸術活動の継続を図る。 ③負担金658千円（広報媒体印刷製本費、通信運搬費、HP制作経費の支援） ④飯田の文化芸術を元気にしたい会	－	－	－	○	－	－	Ⅲ-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	⑯文化芸術・スポーツ・コンテンツビジネス	R2.7	R3.3	658			658			https://www.city.iida.lg.jp/site/bunkakaikan/iidagenki.html			R2補正（地）	

No.	確認済 み事業	補助・単 独	事例集 事例番 号	交付対象事 業の名称	所管	事業の概要（①②③④を必ず明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	①休業要 請協力金	②事業者 への給付 金	③事業者 への家賃 支援	特定事業 者等支援	個人を対 象とした 給付金等	基金	経済対策と の関係	交付対象事業 の区分 （地域未来構 想20との該当 関係）	事業 始期	事業 終期	A							参考資料	備考① （地方単独事業に 関連している国庫補助 事業がある場合、そ の国庫補助事業名と 所管省庁名）	備考② （事業の終期が令和 3年3月を超えるこ とが見込まれる場 合、その事情）	予算区分
																	総事業費	B					G 補助対 象外経 費				
																		補助対 象事業 費	C 国庫補 助額	D 交付対象 経費	E 起債予 定額	F その他					
17		○	単	36	災害対策事業	①新型コロナウイルス感染症の拡大防止。 豪雨等の災害時、避難所等での感染を防止するため。 ②感染防止のために必要な物品等にかかる経費、備品の購入、感染防止啓発のための経費。 ③⑴感染防止啓発：CATV広報番組制作業務委託料 3回分 770千円、折込チラシ製作及び広告3回 3,139千円、多言語チラシ作成3か国語 279千円、週刊コミュニティペーパー 新聞3社分 3,960千円 ⑵避難所で必要となる消耗品及び備品：マスク等感染予防対策用品 28避難所 19,179千円、消毒液 28避難所分 1,860千円、簡易ベッド 28避難所分 7,880千円、パーティション 28避難所分 8,278千円、体温測定用カメラ 3機 2,422千円 ④避難所等	—	—	—	—	—	—	I-1. マスク・消毒液等の確保	⑤防災IT化	R2.5	R3.3	47,767			47,767			https://www.city.iida.lg.jp/site/covid19-covid19-kinkyuutaisaku03.html			R2補正 （地）	
18		○	単	22	新しい生活様式定着支援事業	①日常的に不特定多数の対人販売や対人サービスを行う小売店や飲食店等に対し、「3密」の回避や新たな生活様式に適応した事業形態への移行を支援することで感染防止に繋げる。 ②予防に必要な衛生設備や衛生用品の購入に要した経費 ③1事業者あたり上限100千円（1事業者あたり1回まで） 100千円×3,200事業者＝320,000千円 200千円×50事業者（複数経営者）＝10,000千円 通信運搬費 273円、印刷費 260千円、消耗品費 64千円 ④市内の事業者	—	—	—	—	—	—	Ⅲ-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	②いずれも該当しない	R2.4	R3.3	330,597			330,597			https://www.city.iida.lg.jp/site/covid19/atarashiiseikatsuyoushiki.html			R2補正 （地）	
19		○	単	48	新型コロナウイルス対策資金事業	①国県が実施している資金繰りの支援ではカバーしきれない資金需要に対し、新規に独自の制度を創設することで、新型コロナウイルス感染症流行の影響を受けている中小企業を支援する。 ②信用保証料の全額を補助、利子補給金の補助 ③貸付限度額50,000千円 対象：設備投資、運転資金 年利0.8% 貸付期間10年以内（据置2年） 中小企業振興資金保証料 1,161千円×150件＝174,150千円 中小企業振興資金利子補給金 240千円×150件＝36,000千円 ④市内の中小企業	—	—	—	—	—	—	Ⅱ-2. 資金繰り対策	②いずれも該当しない	R2.8	R3.3	210,150			210,150			https://www.city.iida.lg.jp/site/covid19/support-info-for-businesses.html			R2補正 （地）	
20		○	単	77	サテライトオフィス開設支援事業	①業務分散やテレワークなど新たな生活様式に取り組む事業者を支援 ②賃料、改修経費、通信環境整備費等 ③1社あたり3,000千円上限、補助率1/2 3,000千円×5社＝15,000千円 ④市内に新たに事務所、サテライトオフィスを設置する事業者、サテライトオフィスを賃貸する事業者	—	—	○	—	—	—	Ⅲ-2. 地域経済の活性化	⑬リビングシフト	R2.8	R3.3	15,000			15,000			https://www.city.iida.lg.jp/site/kougyou/satellite.html			R2補正 （地）	
21		○	単	24	公共交通事業者支援事業	①不特定数の人が利用する公共交通での感染防止策に対する支援②⑴感染防止策に要する経費を支援する。 ⑵高速バスを運行する事業者は、新型コロナウイルス感染症により利用者が減少しており、経営が著しく困難な状況となっている。高速バスが収益事業であるものの、飯田下伊那地域から東京・名古屋への移動手段は高速バスしかない状況である。利用者が安心して高速バスを利用し、大都市圏へ移動できる環境を確保するため、バス事業者による感染症対策及び高速バス路線維持のため飯田下伊那14市町村で支援する。1台あたり1,000千円を支援することとし、バスの台数を乗じて総支援額を定める。 信南交通㈱（26台）10/10＝26台、伊那バス㈱（バス15台）及びトラビスジャパン㈱（バス5台）へは1/2＝10台 計36台 ③⑴市内公共交通 ・バス 100千円×58台＝5,800千円 ・タクシー20千円×250台＝5,000千円 ・過密対策を目的とした増便に要する経費 5,200千円 ⑵高速バス負担金総額 1,000千円/台×36台＝36,000千円 （飯田市負担分）均等割 10% 3,600千円/14市町村＝257千円、人口割 90% 32,403千円×62.9%＝20,381千円、合計 20,638千円 （町村負担分）14市町村 合計 15,362千円 ④飯田下伊那地域の公共交通事業者	—	○	—	—	—	—	Ⅲ-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	⑪地域交通体系	R2.8	R3.3	52,000			36,638	15,362			https://www.city.iida.lg.jp/site/covid19-covid19-kinkyuutaisaku04.html			R2補正 （地）
22		○	単	35	小中学校感染防止対策事業	①市内小中学校での感染を防止する ②休校時に緊急で対応した経費及び感染防止に係る経費 ③小学校19校、中学校9校への要望調査による積算 ⑴休校等緊急対応を各家庭へ通知郵送するための通信運搬費：小学校19校分374千円、中学校9校分221千円 ⑵感染防止のための消毒液やマスク等の消耗品費：小学校19校分2,142千円、中学校9校分807千円 ④小中学校	—	—	—	—	—	—	I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	②いずれも該当しない	R2.4	R3.3	3,544			3,544			https://www.city.iida.lg.jp/site/covid19-covid19-kinkyuutaisaku04.html			R2補正 （地）	
23		○	単	12	新たな公金収納システム導入事業	①市税収納業務にスマートフォン決済を導入することで、対面での支払い機会を低減し、感染防止に繋げる。 ②スマートフォン決済をするための導入経費 ③基幹システム改修業務委託料 50千円/日×10日間×消費税＝550千円 ④地方公共団体	—	—	—	—	—	—	Ⅳ-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	④行政IT化	R2.8	R3.3	550			550			https://www.city.iida.lg.jp/site/covid19-covid19-kinkyuutaisaku04.html			R2補正 （地）	
24		○	単	88	プロフェッショナル人材確保事業	①新型コロナウイルス感染症の流行の影響により、働き方が変化してきているため都市部から優秀な人材を確保する事業者の支援を行う。 ②人材紹介会社への紹介手数料の2/3、採用活動支援金 ③1社1人まで 2,000千円を上限 ・企業人材確保事業補助金 2,000千円×5社＝10,000千円 ・WEBサイト制作業務委託料及びシステム使用料 94千円 ④長野県プロフェッショナル人材戦略拠点を通じて、飯田	—	—	—	—	—	—	Ⅲ-2. 地域経済の活性化	⑬リビングシフト	R2.9	R3.3	10,094			10,094						R2補正 （地）	

No.	確認済 み事業	補助 ・単 独	事例集 事例 番号	交付対象事業 の名称	所管	事業の概要（①②③④を必ず明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	①休業要 請協力金	②事業者 への給付 金	③事業者 への家賃 支援	特定事業 者等支援	個人を対 象とした 給付金等	基金	経済対策と の関係	交付対象事業 の区分 （地域未来構 想20との該当 関係）	事業 始期	事業 終期	総事業費	A					補助対 象外経 費	参考資料	備考① （地方単独事業に関 連している国庫補助 事業がある場合、そ の国庫補助事業名、と 所管省庁名）	備考② （事業の終期が令和 3年3月を超えるこ とが見込まれる場 合、その事情）	予算区分	
																		補助対 象事業 費	B									補助対 象外経 費
																			国庫補 助額	C	D	E						
25	○	単	12	庁内ネット ワーク整備事 業		①分散業務、在宅勤務を実施することで感染防止に繋がる。 ②サテライトオフィス、WEB会議導入経費、在宅勤務のためのネットワーク整備費 ③(1)サテライトオフィスに係る回線整備工事費 943千円、 (2)WEB会議導入経費 45,275千円：端末 166台×220千円=36,520千円、ウイルス対策ソフト166台×33千円≒561千円、貸出用Wi-Fiルータ 26台×17千円≒429千円、WEB会議用SIMカード 67枚×30千円≒2,011千円、WEB会議用具(モニター、プロジェクター等)一式900千円、工事費 22箇所 4,175千円、回線通信料679千円、(3)在宅勤務テレワークシステム構築 5,576千円：端末 20台×220千円=4,400千円、テレワークシステム構築業務委託料 194千円、分散拠点用複合機 616千円、テレワーク用通信費 366千円 ④地方公共団体	-	-	-	-	-	-	IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	④行政IT化	R2.9	R3.3	51,794					51,794					R2補正 (地)	
26	○	単	12	小中学校空調 整備事業		①小中学校内での「3密」を防ぐため、教室を分散して授業を実施する必要があるが生じている。特別教室や多目的教室に空調設備を整備することにより、分散が可能となり、感染防止に配慮した安全かつ快適な学習環境を確保することができる。 ②空調設備整備費 ③小学校(19校) 延べ86教室 358,800千円 中学校(9校) 延べ11教室 17,700千円 ④小中学校	-	-	-	-	-	-	I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	①3密対策	R2.7	R3.3	376,500					376,500	https://www.city.iida.lg.jp/site/covid19/covid19-kinkyuutaisaku03.html			R2補正 (地)		
27	○	単		児童福祉施設 等職員慰労金 支援事業		①新型コロナウイルス感染症の拡大防止に配慮しながら、業務を継続する児童福祉施設等の職員を慰労する。 ②事業者が行う慰労金給付を補助 ③職員一人あたり30千円を上限 30千円×819人＝24,570千円 ④児童福祉施設に従事する者(819人を想定)	-	-	-	-	-	-	II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	②いずれも該当しない	R2.9	R3.3	24,570					24,570				R2補正 (地)		
28	○	単	106	新生児育児応 援支援金支給 事業		①②新型コロナウイルス感染症の流行により支給された特別定額給付金の対象とならない基準日以降に生まれた方に対し、市独自の支援金を給付することで公平感を担保するとともに、新生児育児応援支援金の活用を促進することで経済活性化に繋げる。 ③ 新生児育児応援支援金 50千円×685人＝34,250千円、システム改修業務等委託料 4,234千円、役務費 260千円、需用費等 50千円 ④令和2年4月28日から令和3年4月1日までに出産した保護者	-	-	-	-	-	-	III-2. 地域経済の活性化	②いずれも該当しない	R2.8	R3.3	38,794					38,794	https://www.city.iida.lg.jp/site/covid19/sinseijiukujiouensienkin.html			R2補正 (地)		
29	○	単	13	地域外来・検 査センター負 担軽減事業		①地域外来・検査センターの利用を促進することにより感染拡大を防止するとともに、当該センターでの現金収受をなくし感染リスクを低減する。 ②地域外来・検査センター利用に係る費用のうち、初診料及び診療情報提供料に係る自己負担分を支援し、受信者の負担を軽減する。 ③自己負担額(最大)5,680円×(保険診療自己負担率)0.3×(1日平均検査人数)10人×(年度内運営日数)178日≒3,000千円 (その他)3,000千円×町村負担割合26.29%＝788千円 ④地域外来・検査センターで検査した者	-	-	-	-	-	-	I-2. 検査体制の強化と感染の早期発見	②発熱外来	R2.5	R3.3	3,000					2,212	https://www.city.iida.lg.jp/uploaded/attachment/44907.pdf			R2補正 (地)		
30	○	単		地域支えあい プレミアム商 品券事業		①参加事業者700者を対象としたプレミアム付き商品券を販売する。共助の視点による支えあいで消費喚起することにより市内の事業者の経営を支援するとともに、新型コロナウイルス感染症を踏まえた「新しい生活様式」への対応を促進。飯田商工会議所と連携協力して実施する。 ②③商業振興事業補助金 ・プレミアム分換金経費 5,000円×32,000冊＝160,000千円 ・商品券発行事務費(印刷費、人件費、広報費他)20,000千円 ※県補助金(補助率1/2) 90,000千円 ④住民等	-	-	-	-	-	-	II-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	⑩商品券・旅行券	R2.8	R3.3	180,000					90,000	https://www.city.iida.lg.jp/site/covid19/premium1.html			R2補正 (地)		
31	○	単		地域支えあい 商品券事業 (住民税非課 税世帯分)		①②住民税非課税世帯に対し、生活支援及び消費喚起を目的として、地域支えあいプレミアム商品券を配布する。 ③1世帯あたり5,000円×9,000世帯＝45,000千円、通信運搬費(配達証明) 5,175千円、消耗品費 289千円、対象者情報抽出業務委託料 55千円、会計年度任用職員 3人×7カ月×190千円≒3,986千円 ※県補助金(補助率1/2) 27,252千円 ④令和2年8月1日時点の住民税非課税世帯	-	-	-	-	-	-	II-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	⑩商品券・旅行券	R2.8	R3.3	54,505					27,253	https://www.city.iida.lg.jp/site/covid19/chiikisasaai-premium.html			R2補正 (地)		
32	○	単	1	救急医療体制 維持支援事業		①新型コロナウイルス感染症の影響を受ける中で、地域の救急医療体制を維持するため。 ②在宅当番医、歯科、調剤当番医、病院群輪番制による医療機関の待機料、休日夜間急患診療所で従事する医師の報酬 ③(1)在宅当番医、歯科、調剤当番医、病院群輪番制による医療機関の待機料 15千円×延日数388日=5,820千円、10千円×延日数900日=9,000千円、9千円×延日数49日=441千円、6千円×延日数365日=2,190千円（その他）町村負担金 17,451千円×26.29%≒4,588千円 (2)在宅当番医、歯科、調剤当番医、病院群輪番制の医師報酬 (休日・夜間)70千円×延日数438日=30,660千円、(土曜午後)35千円×延日数49日=1,715千円（その他）町村負担金 32,375千円×26.29%≒8,511千円 (3)休日夜間急患診療所で従事する医師の報酬 10千円×延日数438日=4,380千円 ④飯伊地区包括医療協議会	-	-	-	○	-	-	I-3. 医療提供体制の強化	②発熱外来	R2.8	R3.3	54,206					41,107	https://www.city.iida.lg.jp/site/covid19/covid19-kinkyuutaisaku04.html			R2補正 (地)		

No.	確認済み事業	補助・単独	事例集事例番号	交付対象事業の名称	所管	事業の概要（①②③④を必ず明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	①休業要請協力金	②事業者への給付金	③事業者への家賃支援	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	経済対策との関係	交付対象事業の区分 （地域未来構想20との該当関係）	事業始期	事業終期	A							参考資料	備考① （地方単独事業に関連している国庫補助事業がある場合、その国庫補助事業名と所管省庁名）	備考② （事業の終期が令和3年3月を超えることが見込まれる場合、その事情）	予算区分		
																	総事業費	B					補助対象外経費						
																		補助対象事業費	C 国庫補助額	D 交付対象経費	E 起債予定額	F その他							
33	○	単	12	乳幼児健診事業		①新型コロナウイルス感染症対策をしながら、乳幼児健診事業が安心して実施できる環境を整え、親子の健康維持及び増進を図る。 ②保健センターに空調設備等を整備するための費用 ③県地区保健センター エアコン設置工事 3,080千円、網戸設置工事 710千円、カーテン設置工事 121千円、消耗品費（網戸）38千円 ④保健センター	－	－	－	－	－	－	I-3. 医療提供体制の強化	①3密対策	R2.7	R2.8	3,949				3,949			https://www.city.iida.lg.jp/site/covid19/covid19-kinkyuutaisaku04.html			R2補正（地）		
34	○	単		通所系サービス事業者等感染防止対策支援事業		①通所介護、通所リハビリテーション等を実施する事業者が感染症予防対策を行い、安全安心なサービスを継続できるようにする。 ②通所系サービス事業者等感染拡大防止対策支援事業補助金。 ③令和2年4月介護報酬増加実績 9,000千円×9か月、通信運搬費15千円 ④市内に住所を有する通所介護、通所リハビリテーション等の事業者（87事業所）	－	○	－	－	－	－	II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	②いずれも該当しない	R2.7	R3.3	81,015				81,015			https://www.city.iida.lg.jp/site/covid19/coovid19-kinkyuutaisaku04.html			R2補正（地）		
35	○	単	2	地域外来・検査センター運営支援事業		①地域外来・検査センターへの派遣医師を確保するため、当該センター従事する医師が新型コロナウイルス感染症に罹患した場合、長野県新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業補助金に上乗せして補助金を交付する。 ②新型コロナウイルス感染症に罹患した医師へ、長野県新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業補助金に準じて、有床医療機関 4,000千円又は無床3,500千円を交付する。 ③ 有床医療機関 4,000千円×1件 ④長野県新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業補助金要綱に該当する者	－	○	－	－	－	－	I-3. 医療提供体制の強化	②発熱外来	R2.9	R3.3	4,000				4,000			https://www.city.iida.lg.jp/site/covid19/iida-kensa2020.html			R2補正（地）		
36	○	単	98	生活相談支援事業		①市役所担当部局の窓口に個人向けの生活相談窓口を設置し、新型コロナウイルス感染症の影響で生じた市民の困りごと等に対応する。 ②会計年度任用職員の報酬、通勤手当等 ③会計年度任用職員延べ4人：2人×7カ月×169千円≒2,367千円、2人×5カ月×169千円≒1,690千円 ④地方公共団体	－	－	－	－	－	－	II-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	②いずれも該当しない	R2.4	R3.3	4,057				4,057			https://www.city.iida.lg.jp/site/covid19/covid19-consultation.html			R2補正（地）		
37	○	単	50	緊急経済対策相談支援事業		①新型コロナウイルス感染症対策で多様な支援策が用意がされており、市民からの問い合わせに丁寧に対応する必要があるため、市役所担当部局の窓口に人員を増員する。 ②会計年度任用職員の報酬、通勤手当等 ③会計年度任用職員延べ8人：4人×6カ月×188千円≒4,510千円、1人×5カ月×188千円≒940千円、3人×4カ月×188千円≒2,255千円 ④地方公共団体	－	－	－	－	－	－	II-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	②いずれも該当しない	R2.6	R3.3	7,705				7,705			https://www.city.iida.lg.jp/site/covid19/support-info-for-businesses.html			R2補正（地）		
38	○	単	102	スクールサポート支援事業		①新型コロナウイルス感染症の影響で夏休みが短縮されたことにより、職員の出勤日数が増となった。さらに、児童、生徒、職員の感染防止対策のため、教室の消毒作業などを支援するスクールサポートスタッフを、長野県の配置事業に追加して小規模校に配置する。 ②報酬、通勤手当等 市の規定による ③(1)夏休み短縮に伴う勤務時間の増加等への対応 10,974千円：小学校6,065千円、中学校4,074千円、調理員835千円 （対象職員）学校司書、教科講師、用務員、給食リフト要員、調理員、外国籍児童生徒共生支援員、日本語指導員、外国語指導助手、特別支援教育支援員、教育支援指導主事 (2)スクールサポートスタッフの配置 3,458千円：小学校（小規模校）5校×1人=2,470千円、中学校（小規模校）2校×1人=988千円 ④市内小中学校、共同調理場	－	－	－	－	－	－	I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	②いずれも該当しない	R2.7	R3.3	14,432						14,432			https://www.city.iida.lg.jp/site/covid19/covid19-kinkyuutaisaku04.html			R2補正（地）

No.	確認済 み事業	補助・単 独	事例集 事例番 号	交付対象事 業の名称	所 管	事業の概要（①②③④を必ず明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	①休業要 請協力金	②事業者 への給付 金	③事業者 への家賃 支援	特定事業 者等支援	個人を対 象とした 給付金等	基金	経済対策と の関係	交付対象事業 の区分 （地域未来構 想20との該当 関係）	事業 始期	事業 終期	A						参考資料	備考① （地方単独事業に関 連している国庫補助 事業がある場合、そ の国庫補助事業名と 所管省庁名）	備考② （事業の終期が令和 3年3月を超えるこ とが見込まれる場 合、その事情）	予算区分	
																	総事業費	B									補助対 象外経 費
																		補助対 象事業 費	C 国庫補 助額	D 交付対象 経費	E 起債予 定額	F その他					
46		単		市長選挙感染 防止対策		①選挙人投票時及び従事者投票時において、感染防止策を行うとともに、投票者の安心を確保する ②啓発チラシの発行、期日前投票所数増に伴う人員の増加、アクリル板等の消耗品費、システム改修費 ③啓発チラシ 97千円、会計年度任用職員人件費 15名 567千円、アクリル板等感染防止用品 72会場分 1,650千円、消毒液 72会場分 527千円、フェイスシールド 740枚 293千円、システム改修費 44千円 ④投票所及び開票所（全72会場）	－	－	－	－	－	－	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	①3密対策	R2.10	R2.10	3,178			3,178					R2補正 （地）		
47		単		新型コロナウ イルスワクチ ン接種体制確 保事業		①新型コロナウイルスワクチンの集団接種会場について、円滑に接種を行うため、ワクチン保存用低温フリーザ設置に必要な電気設備、接種管理に要する通信環境、先行接種対象者である高齢者の利用に対応した施設改修を行う。 ②集団接種会場の電気設備工事、通信環境整備工事、トイレ改修工事 ③低温フリーザー設置工事 1,127千円、ネットワーク・wifi工事 340千円、トイレ改修工事 1,300千円、 ④ワクチン集団接種会場	－	－	－	－	－	－	①-I-3. 医療提供体制の強化	⑩医療	R3.3	R3.4以降	2,767			2,767				ワクチン接種については、令和3年度において本格実施が予定されているため	R2補正 （地）		
48		補		学校保健特別 対策事業費補 助金	文科	（学校再開に伴う感染症対策・学習保障等に係る支援事業） 国二次補正分 ①各校における感染症対策、子どもたちの学習保障に通ずる取組を、校長の判断のもと迅速かつ柔軟に対応することができるよう学校教育活動を支援する。 ②学校における感染症対策等支援及び子供たちの学習保障支援にかかる消耗品、備品、通信運搬費、役務費等（空気清浄機、WEBカメラ、フェイスシールド等） ③小学校19校 24,000千円、中学校9校12,000千円 ④市内小中学校	－	－	－	－	－	－	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	⑨教育	R2.8	R3.3	36,000	36,000	18,000	18,000	－	－	－			R2補正 （国）	
49		補		学校保健特別 対策事業費補 助金	文科	（学校再開に伴う感染症対策・学習保障等に係る支援事業） 国三次補正分 ①各校における感染症対策の徹底、教職員の感染症対策等に資する研修支援、子どもたちの学習保障に通ずる取組を、校長の判断のもと迅速かつ柔軟に対応することができるよう学校教育活動を支援する。 ②学校における感染症対策等支援（消毒液、非接触型体温計など）、教職員の資質向上のための研修等支援（感染症対策等に資する研修等に必要な経費）、子供たちの学習保障支援（家庭における効果的な学習のために用いる教材の購入等） ③小学校19校 19,200千円、中学校9校 9,600千円 ④市内小中学校	－	－	－	－	－	－	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	⑨教育	R2.8	R3.3	28,800	28,800	14,400	14,400	－	－	－				R2補正 （国）
50		補		公立学校情報 通信ネット ワーク環境施 設整備費補助 金	文科	（公立学校情報通信ネットワーク環境施設整備事業） ①学校と家庭でICTを活用した教育が行えるようネットワーク等の環境を整備する。 ②学校の通信ネットワーク環境改修 ③学校の通信ネットワーク環境改修 送受信機設置 22台分 12,299千円、端末設定費 7,274台 106,839千円、光ケーブル化 28校分 54,892千円、現地調査及び管理費 28校分 10,416千円 ④市内小中学校	－	－	－	－	－	－	①-IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	⑨教育	R2.8	R3.3	184,446	123,606	62,110	61,496	－	－	60,840				R2補正 （国）
51		単		公立学校情報 通信ネット ワーク環境施 設整備費補助 金（繰ぎ足し 単独分）		①学校と家庭でICTを活用した教育が行えるようネットワーク等の環境を整備する。 ②学校の通信ネットワーク環境改修 ③学校の通信ネットワーク環境改修 送受信機設置 52台分 9,715千円、光ケーブル化（繰足分）28校分 16,149千円、監視装置設置 2台 18,201千円、現地調査及び管理費（繰足分）28校分 4,406千円 ④市内小中学校	－	－	－	－	－	－	①-IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	⑨教育	R2.8	R3.3	48,471			48,471	－	－			公立学校情報通信ネットワーク環境施設整備費補助金（公立学校情報通信ネットワーク環境施設整備事業）、文部科学省		R2補正 （地）
52		補		公立学校情報 機器整備費補 助金	文科	（学校からの遠隔学習機能の強化事業） ①学校と家庭でICTを活用した教育が行えるようネットワーク等の環境を整備する。 ②家庭学習のための通信機器整備 ③家庭学習のための通信機器 1台あたり10,000円分×752台 7,520千円、遠隔学習用機器28校（小学校18校、中学校9校）×35,000円 980千円 ④市内小中学校及び各家庭	－	－	－	－	－	－	①-IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	⑨教育	R2.8	R3.3	8,500	980	490	490	－	－	7,520				R2補正 （国）
53		単		公立学校情報 機器整備費補 助金（繰ぎ足し 単独分）		①学校と家庭でICTを活用した教育が行えるようネットワーク等の環境を整備する。 ②家庭学習のための通信機器整備 ③家庭学習のための通信機器 1台あたり7,912円分×752台 5,950千円 ④市内小中学校及び各家庭	－	－	－	－	－	－	①-IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	⑨教育	R2.8	R3.3	5,950			5,950	－	－		公立学校情報機器整備費補助金（学校からの遠隔学習機能の強化事業）、文部科学省		R2補正 （地）	